



平成27年2月分

最近の雇用情勢

担当

平成27年3月27日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中佳忠
地方労働市場情報官 宮田英之
業務補佐 栗木幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から横ばいで推移 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.55倍 対前月±0.00ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.25倍 対前月-0.13ポイント

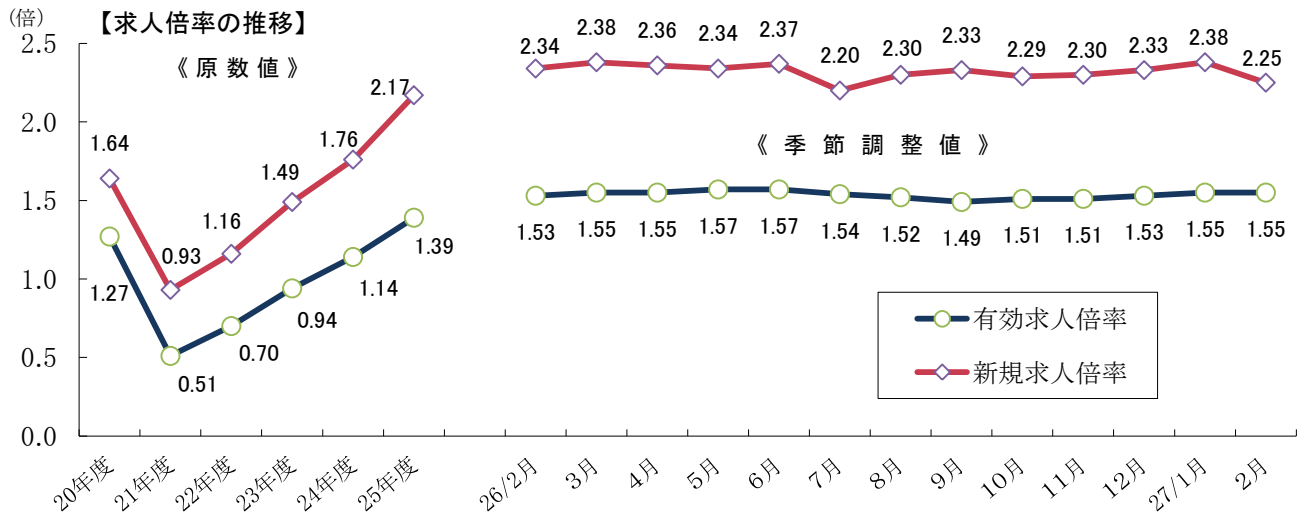
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.55倍

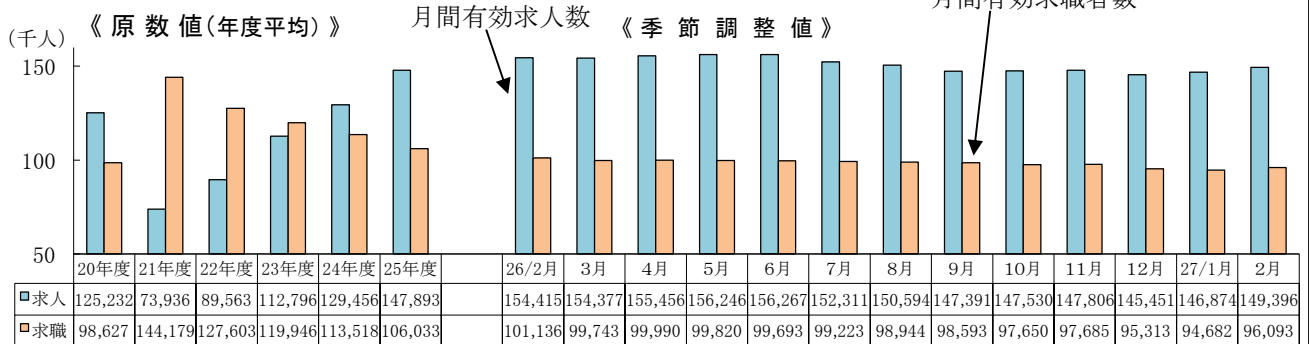
- ・前月と同水準となった。
- ・有効求人数は増加(前月比1.7%増)、有効求職者数も増加(前月比1.5%増)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.25倍

- ・4か月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数は増加(前月比1.3%増)、新規求職者数も増加(前月比7.1%増)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



(人)

目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15-表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.15倍

・前月より0.01ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.39倍

・前月より0.02ポイント上昇。5か月連続で前月を上回る。

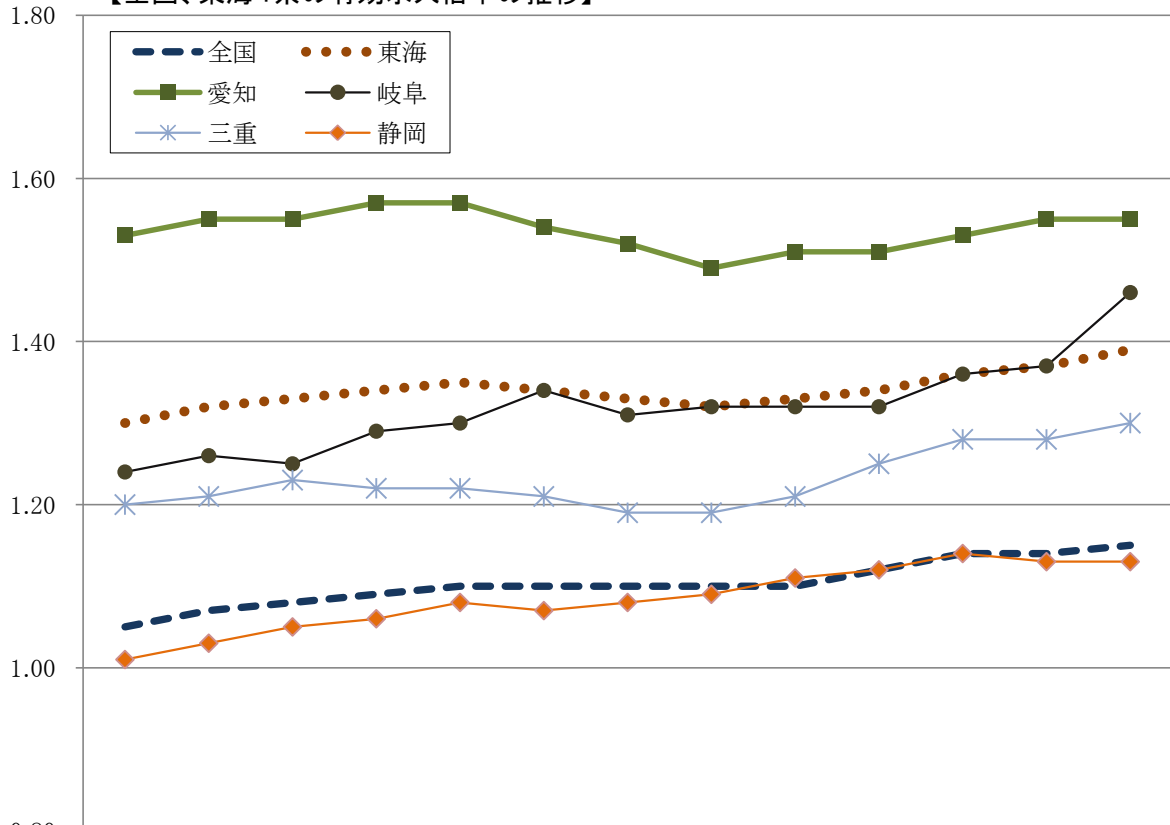
・全国の求人倍率より0.24ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.00倍

・前月より0.08ポイント低下。3か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(1.63倍)より0.37ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月
有効求人倍率	全国	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15
	東海	1.30	1.32	1.33	1.34	1.35	1.34	1.33	1.32	1.33	1.34	1.36	1.37	1.39
	愛知	1.53	1.55	1.55	1.57	1.57	1.54	1.52	1.49	1.51	1.51	1.53	1.55	1.55
	岐阜	1.24	1.26	1.25	1.29	1.30	1.34	1.31	1.32	1.32	1.32	1.36	1.37	1.46
	三重	1.20	1.21	1.23	1.22	1.22	1.21	1.19	1.19	1.21	1.25	1.28	1.28	1.30
	静岡	1.01	1.03	1.05	1.06	1.08	1.07	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13
新規求人倍率	全国	1.63	1.64	1.64	1.64	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63
	東海	1.97	2.03	2.01	2.00	2.02	1.93	1.95	2.01	2.03	1.99	2.06	2.08	2.00
	愛知	2.34	2.38	2.36	2.34	2.37	2.20	2.30	2.33	2.29	2.30	2.33	2.38	2.25
	岐阜	1.78	1.86	1.76	1.89	1.93	1.90	1.73	1.96	1.91	1.81	2.01	2.07	2.07
	三重	1.78	1.79	1.84	1.79	1.72	1.68	1.67	1.73	1.81	1.83	1.88	1.84	1.81
	静岡	1.56	1.64	1.65	1.61	1.63	1.63	1.66	1.67	1.77	1.68	1.73	1.74	1.65

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 90,251人 前年同月 95,222人 5.2%減

・22か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,494人 前年同月 22,225人 1.2%増

・22か月ぶりに前年同月比増。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

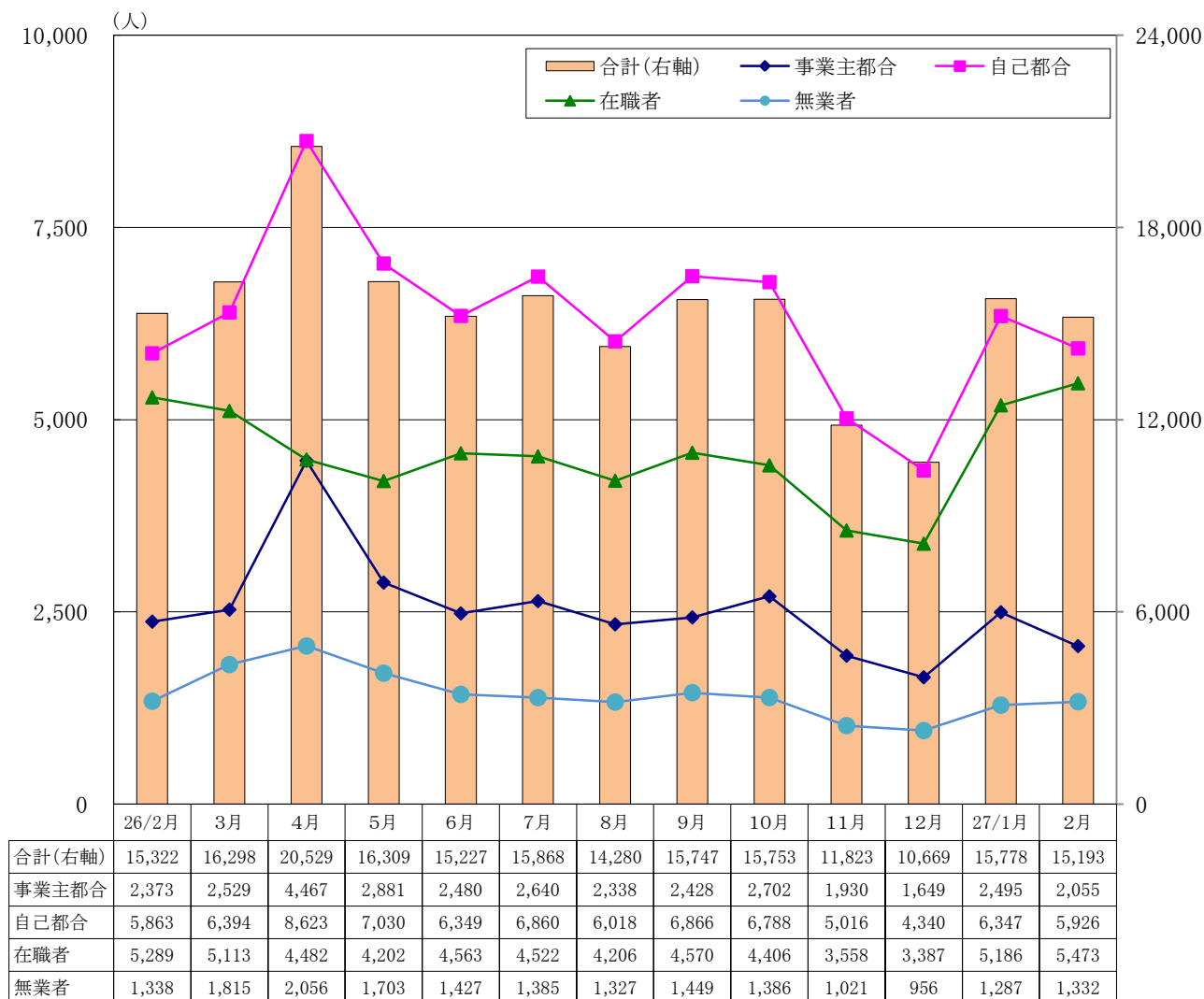
・「事業主都合離職者」 2,055人 前年同月 2,373人 13.4%減 (23か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 5,926人 前年同月 5,863人 1.1%増 (22か月ぶりに前年同月比増)

・「在職者」 5,473人 前年同月 5,289人 3.5%増 (4か月ぶりに前年同月比増)

・「無業者」 1,332人 前年同月 1,338人 0.4%減 (37か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注) パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

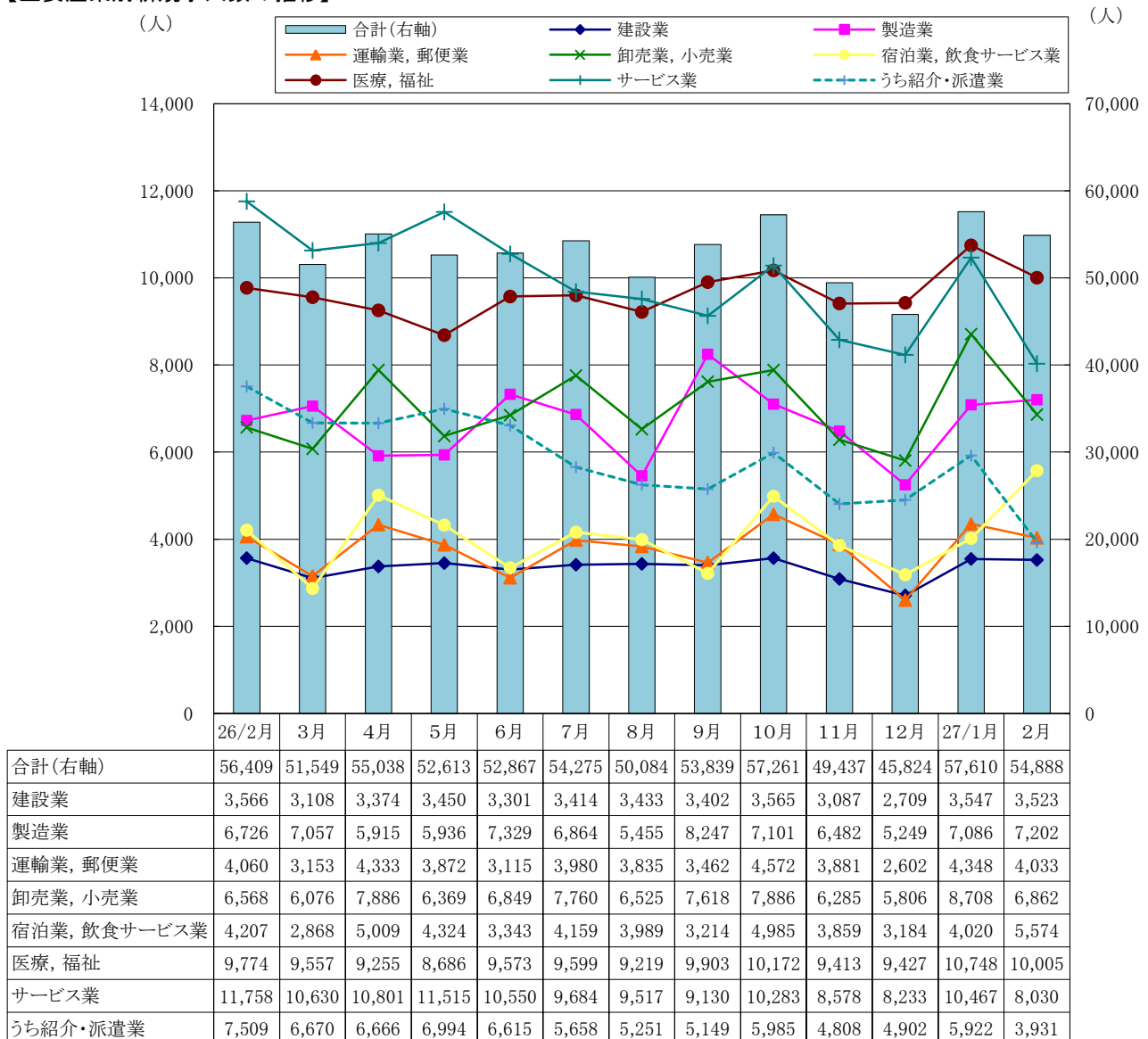
○ 月間有効求人数(原数値) 150,980人 前年同月 156,346人 3.4%減
 ・6か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 54,888人 前年同月 56,409人 2.7%減
 ・5か月連続で前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,523人	前年同月	3,566人	1.2%減	(5か月連続で前年同月比減)
・「製造業」	7,202人	前年同月	6,726人	7.1%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	4,033人	前年同月	4,060人	0.7%減	(2か月ぶりに前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	6,862人	前年同月	6,568人	4.5%増	(4か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	5,574人	前年同月	4,207人	32.5%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「医療、福祉」	10,005人	前年同月	9,774人	2.4%増	(18か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	8,030人	前年同月	11,758人	31.7%減	(8か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

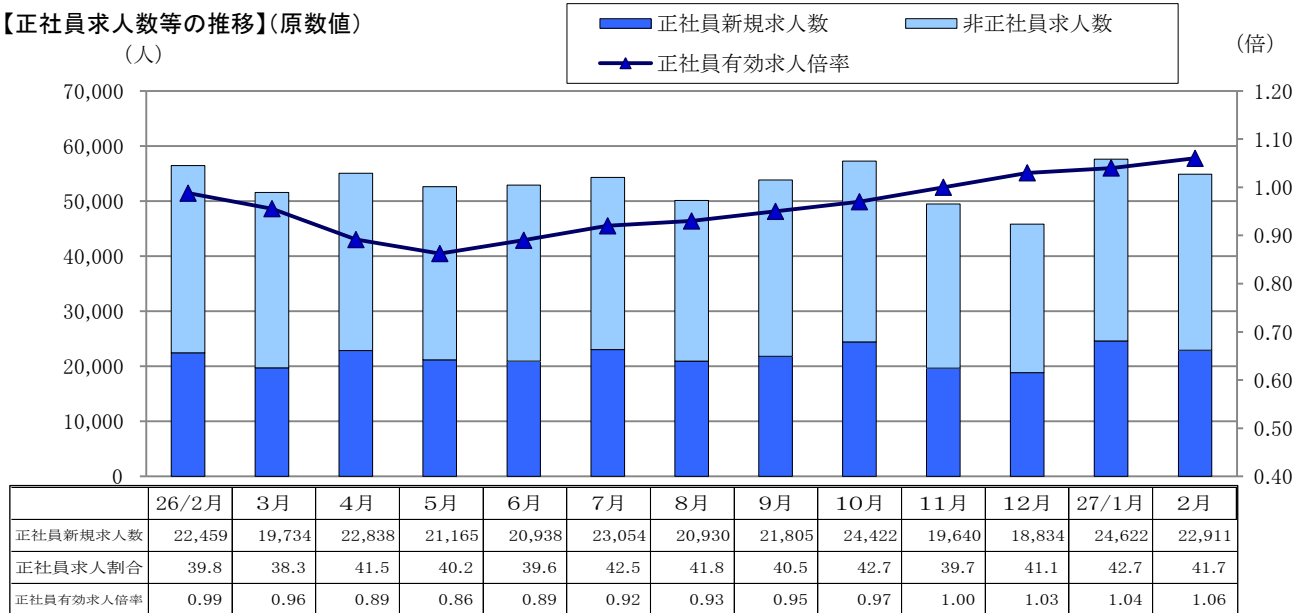
○ 「正社員新規求人数」 22,911人 前年同月22,459人 2.0%増

・2か月ぶりに前年同月比増。新規求人に占める正社員求人割合は41.7%で前年同月より1.9ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.06倍 前年同月0.99倍 0.07ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 31,977人 前年同月33,950人 5.8%減 (5か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・東三河は引続き上昇、西三河は3か月連続で低下

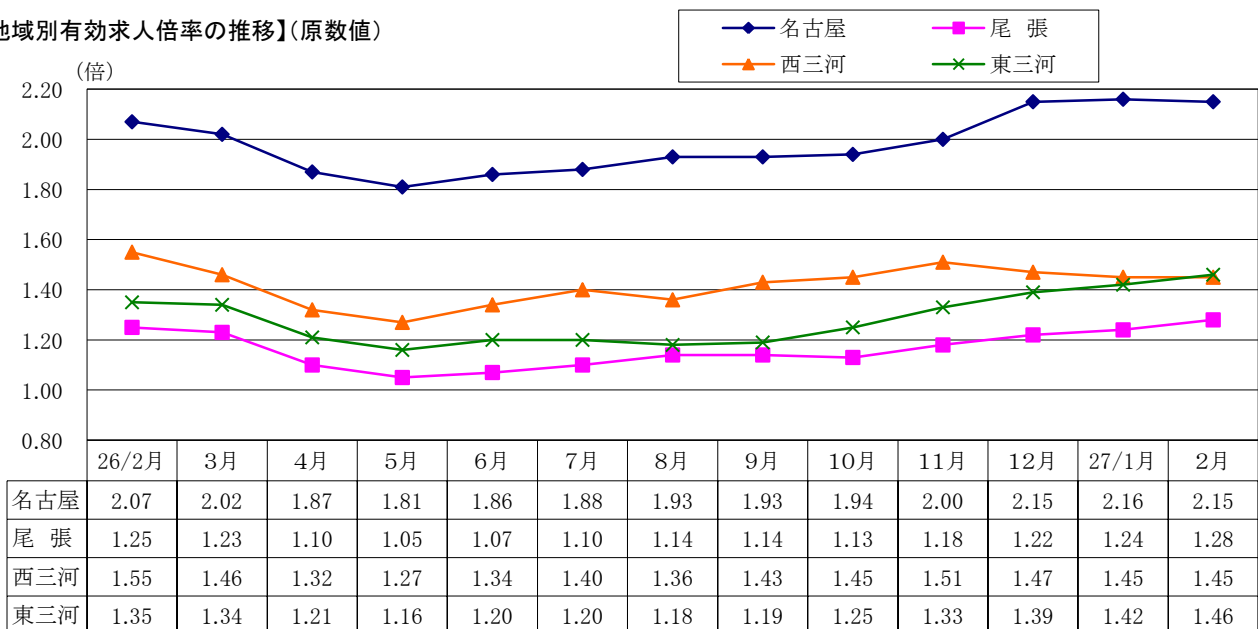
・「名古屋地域」 2.15倍 対前年同月 +0.08ポイント (58か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.28倍 対前年同月 +0.03ポイント (2か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.45倍 対前年同月 -0.10ポイント (3か月連続で前年同月より低下)

・「東三河地域」 1.46倍 対前年同月 +0.11ポイント (60か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



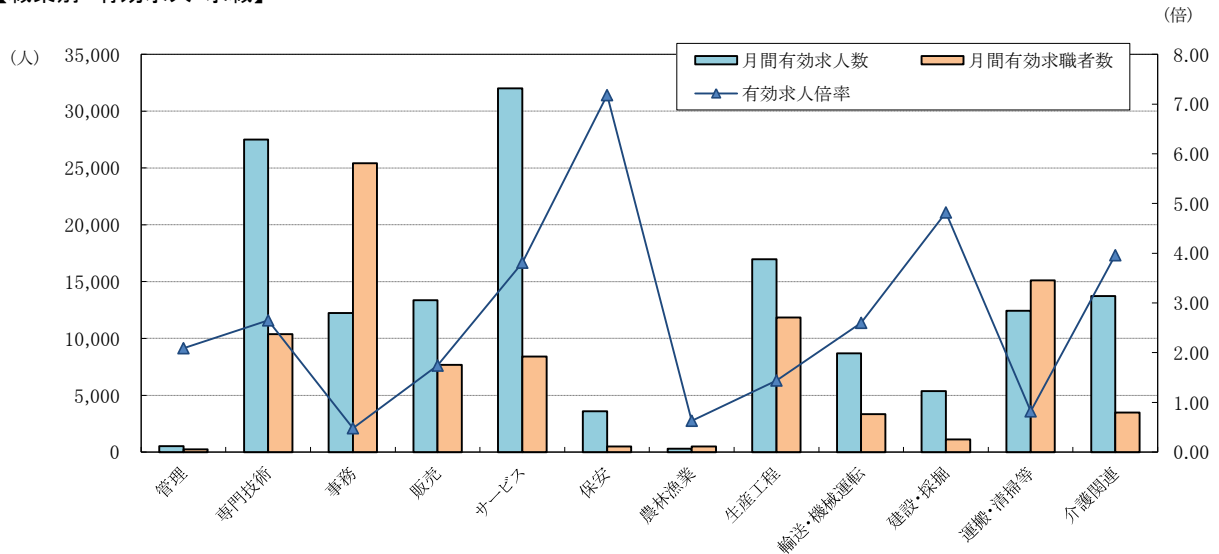
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年2月

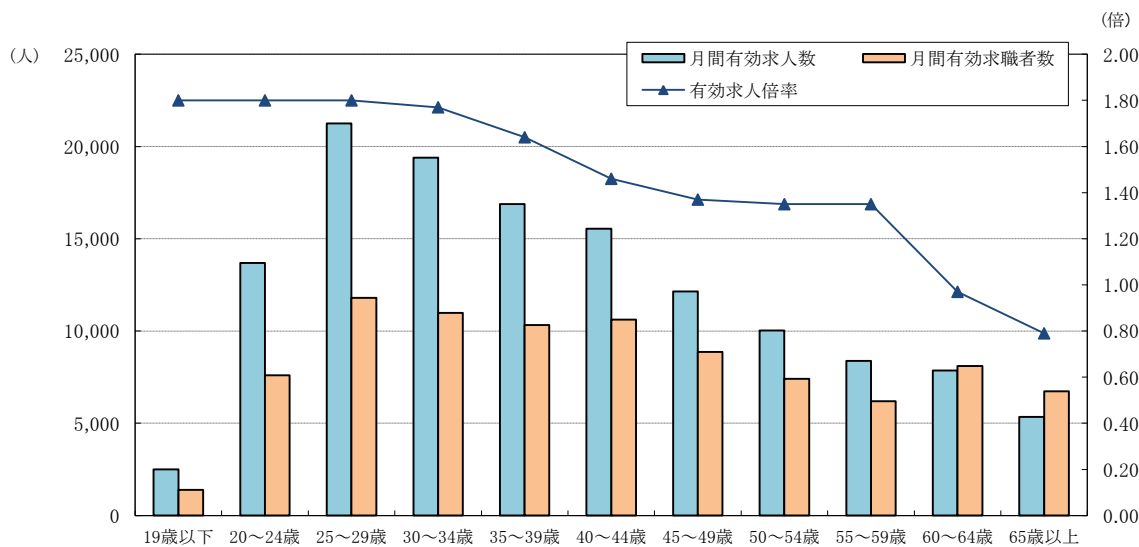
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運輸・清掃等	介護関連
月間有効求人数	133,017	515	27,512	12,244	13,378	32,020	3,582	304	16,981	8,685	5,358	12,438	13,734
月間有効求職者数	90,015	247	10,383	25,422	7,689	8,409	499	484	11,833	3,343	1,111	15,117	3,466
有効求人倍率	1.48	2.09	2.65	0.48	1.74	3.81	7.18	0.63	1.44	2.60	4.82	0.82	3.96

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人数	133,017	2,501	13,691	21,254	19,389	16,881	15,541	12,148	10,022	8,374	7,864	5,352
月間有効求職者数	90,015	1,388	7,594	11,803	10,982	10,320	10,623	8,859	7,404	6,197	8,105	6,740
有効求人倍率	1.48	1.80	1.80	1.77	1.64	1.46	1.37	1.35	1.35	0.97	0.79	

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

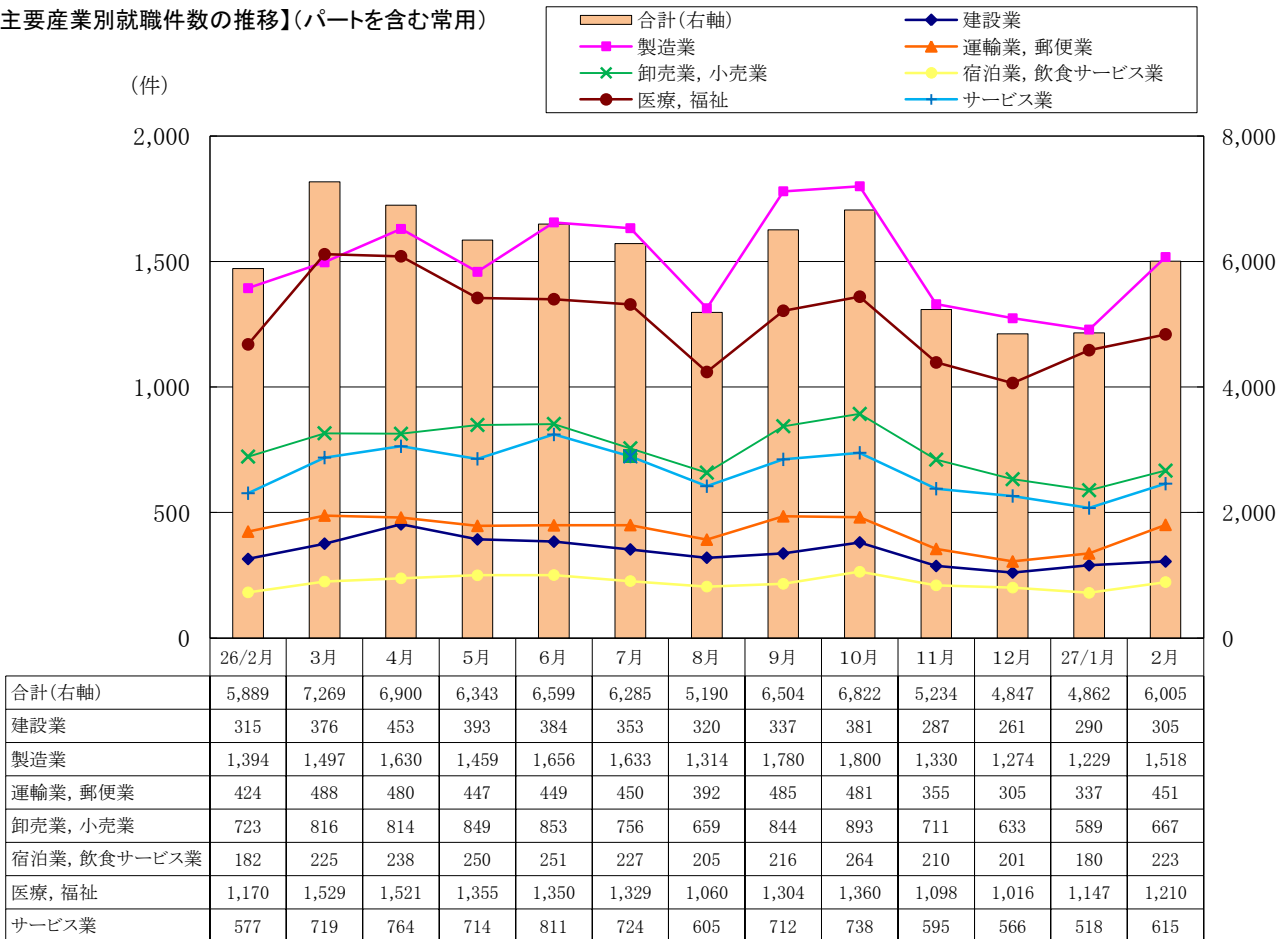
○ 就職件数 6,414件 前年同月 6,471件 0.9%減

- ・5か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,518件(前年同月比8.9%増)、医療・福祉1,210件(同3.4%増)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 3,066件 前年同月 2,984件 2.7%増。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 47.8% 前年同月 46.1%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成27年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成27年2月末現在)
2.39倍 前年同期 1.96倍 前年同期から0.43ポイント上昇

○ 平成27年3月高校卒業予定者の就職内定状況(平成27年2月末現在)
98.2% 前年同期 97.9% 前年同期から0.3ポイント上昇

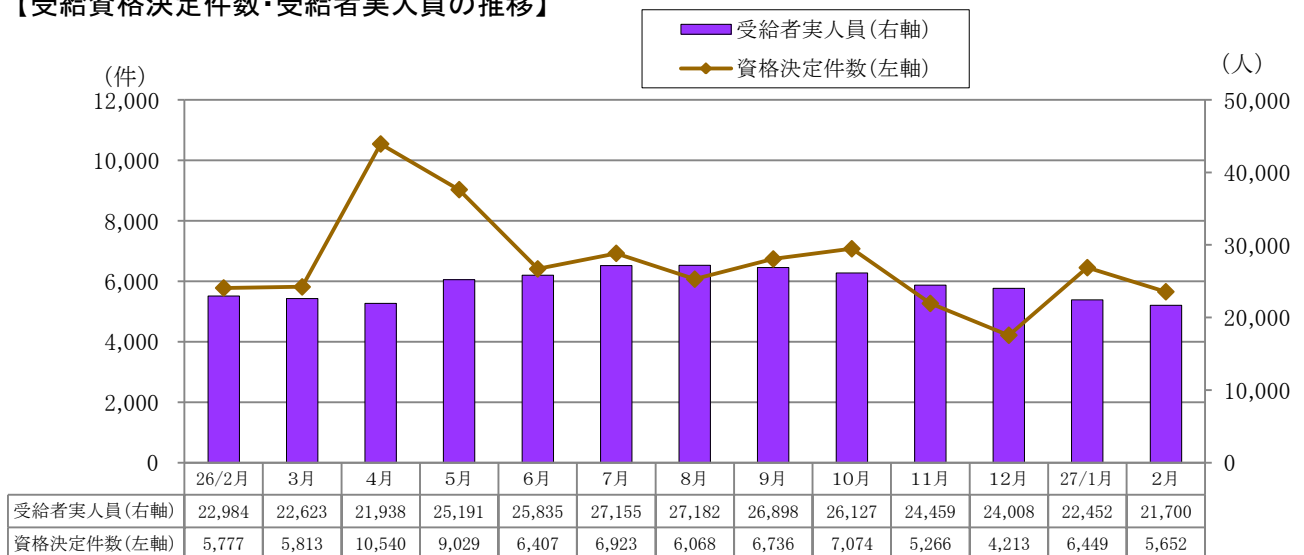
○ 平成27年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成26年3月～2月累計)
求人数 9,684人 前年同期 9,476人 前年同期比 2.2%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 31,741人 前年同月 31,447人 0.9%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 31,717人 前年同月 30,120人 5.3%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,643,915人 前年同月 2,609,357人 1.3%増
・60か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 5,652件 前年同月 5,777件 2.2%減
・5か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 21,700人 前年同月 22,984人 5.6%減
・20か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.2	前年比	前々年比	H26.2	H25.2	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,494	1.2	▲ 11.8	22,225	25,509	
	うち常用(パートを除く)	15,193	▲ 0.8	▲ 15.3	15,322	17,938	
	主要態様	事業主都合	2,055	▲ 13.4	▲ 39.3	2,373	3,383
		自己都合	5,926	1.1	▲ 11.9	5,863	6,730
		在職者	5,473	3.5	▲ 0.5	5,289	5,498
		無業者	1,332	▲ 0.4	▲ 25.3	1,338	1,782
	月間有効求職者数	90,251	▲ 5.2	▲ 16.4	95,222	107,970	
	新規求人数	54,888	▲ 2.7	10.1	56,409	49,869	
	月間有効求人数	150,980	▲ 3.4	11.4	156,346	135,488	
	就職件数	6,414	▲ 0.9	▲ 3.1	6,471	6,616	
雇用保険関係	資格取得者数	31,741	0.9	7.6	31,447	29,500	
	資格喪失者数	31,717	5.3	3.8	30,120	30,547	
	月末被保険者数	2,643,915	1.3	3.1	2,609,357	2,563,196	
	受給者実人員	21,700	▲ 5.6	▲ 22.3	22,984	27,925	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年3月12日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年3月19日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年3月23日公表
景気	緩やかに改善しているものの、一部に足踏みがみられる。	着実に回復を続けている。	企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	改善している。	改善傾向にある。
生産	緩やかに持ち直している。	緩やかに増加している。	持ち直している。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	高めの水準で推移している。	このところ持ち直しの動きがみられる。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	おおむね横ばいとなっている。
個人消費	緩やかに持ち直しているものの、一部に足踏みがみられる。	雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、概ね収束しつつある。	総じてみれば底堅い動きとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足一過剰）

平成27年2月 24 11月より7ポイント上昇 平成27年3月公表

日本銀行名古屋支店短観（過剰一不足）

平成26年12月 -2 9月より1ポイント上昇 平成26年12月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上

平成26年12月

117.2

「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比2.0%増加、前月比2.6%増加。

表1 職業紹介状況

年 月 項 目		平成27年	平成27年	平成26年	対 前 月	対前年同月	季節調整値	
		2月	1月	2月	増減率、差	増減率、差	対 前 月 増減率、差	
全 数	新規求職申込件数	22,494 件	23,193 件	22,225 件	▲ 3.0 %	1.2 %	7.1 %	
	月間有効求職者数	90,251 人	87,193 人	95,222 人	3.5	▲ 5.2	1.5	
	新規求人数	54,888	57,610	56,409	▲ 4.7	▲ 2.7	1.3	
	月間有効求人数	150,980	144,524	156,346	4.5	▲ 3.4	1.7	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.25 倍	2.38 倍	2.34 倍			▲ 0.13 P
		原数値	2.44	2.48	2.54	▲ 0.04 P	▲ 0.10 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	1.55	1.55	1.53			0.00
		原数値	1.67	1.66	1.64	0.01	0.03	
	就職件数	6,414 件	5,378 件	6,471 件	19.3 %	▲ 0.9 %		
	就職率	28.5 %	23.2 %	29.1 %	5.3 P	▲ 0.6 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,227 件	15,809 件	15,355 件	▲ 3.7 %	▲ 0.8 %		
	月間有効求職者数	60,543 人	58,507 人	65,331 人	3.5	▲ 7.3		
	新規求人数	33,747	36,011	35,747	▲ 6.3	▲ 5.6		
	月間有効求人数	94,295	90,852	101,079	3.8	▲ 6.7		
	新規求人倍率	原数値	2.22 倍	2.28 倍	2.33 倍	▲ 0.06 P	▲ 0.11 P	
		有効求人倍率	1.56	1.55	1.55	0.01	0.01	
	就職件数	3,900 件	3,203 件	3,925 件	21.8 %	▲ 0.6 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,267 件	7,384 件	6,870 件	▲ 1.6 %	5.8 %		
	月間有効求職者数	29,708 人	28,686 人	29,891 人	3.6	▲ 0.6		
	新規求人数	21,141	21,599	20,662	▲ 2.1	2.3		
	月間有効求人数	56,685	53,672	55,267	5.6	2.6		
	新規求人倍率	原数値	2.91 倍	2.93 倍	3.01 倍	▲ 0.02 P	▲ 0.10 P	
		有効求人倍率	1.91	1.87	1.85	0.04	0.06	
	就職件数	2,514 件	2,175 件	2,546 件	15.6 %	▲ 1.3 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 2月	平成27年 1月	平成26年 2月		
常用	新規求職申込件数	22,431 件	23,141 件	22,179 件	▲ 3.1 %	1.1 %
	月間有効求職者数	90,015 人	86,953 人	95,016 人	3.5	▲ 5.3
	新規求人数	48,371	51,210	48,682	▲ 5.5	▲ 0.6
	月間有効求人数	133,017	126,527	135,158	5.1	▲ 1.6
	就職件数	6,005 件	4,862 件	5,889 件	23.5	2.0
	充足数	6,498 人	5,289 人	6,518 人	22.9	▲ 0.3
	新規求人倍率	2.16 倍	2.21 倍	2.19 倍	▲ 0.05 P	▲ 0.03 P
	有効求人倍率	1.48	1.46	1.42	0.02	0.06
	就職率	26.8 %	21.0 %	26.6 %	5.8	0.2
	充足率	13.4	10.3	13.4	3.1	0.0
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	15,193 件	15,778 件	15,322 件	▲ 3.7 %	▲ 0.8 %
	月間有効求職者数	60,402 人	58,356 人	65,202 人	3.5	▲ 7.4
	新規求人数	30,416	32,973	31,994	▲ 7.8	▲ 4.9
	月間有効求人数	85,380	82,314	90,072	3.7	▲ 5.2
	就職件数	3,766 件	3,058 件	3,753 件	23.2	0.3
	充足数	4,198 人	3,430 人	4,302 人	22.4	▲ 2.4
	新規求人倍率	2.00 倍	2.09 倍	2.09 倍	▲ 0.09 P	▲ 0.09 P
	有効求人倍率	1.41	1.41	1.38	0.00	0.03
	就職率	24.8 %	19.4 %	24.5 %	5.4	0.3
	充足率	13.8	10.4	13.4	3.4	0.4
正社員	新規求人数	22,911 人	24,622 人	22,459 人	▲ 6.9 %	2.0 %
	月間有効求人数	64,087	60,701	64,396	5.6	▲ 0.5
	就職件数	3,066 件	2,569 件	2,984 件	19.3	2.7
	充足数	3,261 人	2,719 人	3,272 人	19.9	▲ 0.3
	有効求人倍率	1.06 倍	1.04 倍	0.99 倍	0.02 P	0.07 P
充足率	14.2 %	11.0 %	14.6 %	3.2	▲ 0.4	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年2月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	%	人	%	うち常用	人	%		
建設業	3,523	▲ 1.2	3,241	▲ 2.6	3,186	▲ 0.7	282	18.5	
製造業	7,202	7.1	5,534	13.1	4,249	▲ 6.8	1,668	▲ 9.0	
食料品製造業	661	▲ 31.4	279	▲ 22.7	267	▲ 14.7	382	▲ 36.7	
繊維工業	230	17.9	120	23.7	119	28.0	110	12.2	
木材・木製品製造業	49	▲ 41.0	37	▲ 40.3	37	▲ 38.3	12	▲ 42.9	
印刷・同関連業	145	▲ 0.7	86	▲ 5.5	84	▲ 5.6	59	7.3	
プラスチック製品製造業	335	15.5	193	26.1	188	25.3	142	3.6	
窯業・土石製品製造業	151	▲ 27.4	112	▲ 28.2	102	▲ 25.0	39	▲ 25.0	
鉄鋼業	157	30.8	131	35.1	123	28.1	26	13.0	
金属製品製造業	660	7.8	522	8.1	479	▲ 0.2	138	7.0	
はん用機械器具製造業	441	▲ 5.8	380	▲ 3.6	362	▲ 4.5	61	▲ 17.6	
生産用機械器具製造業	460	21.1	398	20.6	384	18.2	62	24.0	
電気機械器具製造業	863	▲ 12.7	784	▲ 12.7	757	▲ 11.6	79	▲ 12.2	
情報通信機械器具製造業	12	▲ 87.8	10	▲ 86.5	9	▲ 83.9	2	▲ 91.7	
輸送用機械器具製造業	2,156	54.6	1,934	62.5	802	▲ 24.9	222	8.3	
情報通信業	1,277	▲ 16.3	1,059	▲ 21.3	965	▲ 19.7	218	21.8	
情報サービス業	1,031	▲ 19.6	887	▲ 23.1	834	▲ 21.0	144	12.5	
運輸業, 郵便業	4,033	▲ 0.7	3,047	▲ 2.5	2,657	▲ 1.9	986	5.6	
卸売業, 小売業	6,862	4.5	3,380	11.6	3,207	9.9	3,482	▲ 1.6	
金融業, 保険業	422	6.0	283	19.4	218	10.1	139	▲ 13.7	
不動産業, 物品賃貸業	1,673	34.5	890	48.8	886	50.9	783	21.2	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,691	▲ 11.8	1,333	▲ 9.1	1,279	▲ 1.8	358	▲ 20.8	
宿泊業, 飲食サービス業	5,574	32.5	2,590	31.5	2,566	31.4	2,984	33.4	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,352	▲ 6.6	1,222	4.7	1,172	3.4	1,130	▲ 16.4	
医療, 福祉	10,005	2.4	4,877	▲ 1.2	4,815	▲ 1.5	5,128	6.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,345	5.1	2,964	4.0	2,911	3.7	3,381	6.0	
サービス業(他に分類されないもの)	8,030	▲ 31.7	5,413	▲ 38.2	4,407	▲ 32.1	2,617	▲ 12.7	
職業紹介・労働者派遣業	3,931	▲ 47.6	3,374	▲ 48.8	2,519	▲ 44.9	557	▲ 39.6	
計	54,888	▲ 2.7	33,747	▲ 5.6	30,416	▲ 4.9	21,141	2.3	
企業規模別	4人以下	2,841	7.9	1,690	0.6	1,667	0.6	1,151	20.8
	5～29人	10,997	▲ 9.1	6,972	▲ 13.2	6,849	▲ 5.3	4,025	▲ 1.0
	30～99人	10,698	▲ 17.9	6,916	▲ 18.9	6,584	▲ 16.2	3,782	▲ 16.2
	100～299人	9,241	▲ 0.2	6,088	0.2	5,342	▲ 3.1	3,153	▲ 1.0
	300～499人	3,638	▲ 17.4	2,437	▲ 22.2	2,270	▲ 18.6	1,201	▲ 5.7
	500～999人	3,688	▲ 4.8	2,227	▲ 7.0	2,104	7.1	1,461	▲ 1.3
	1,000人以上	13,785	24.1	7,417	25.5	5,600	12.5	6,368	22.6

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年2月	22,225	▲ 12.9	56,409	13.1	95,222	▲ 11.8	156,346	15.4	2.54	0.59	1.64	0.39	6,471	▲ 2.2
3月	23,653	▲ 12.6	51,549	7.9	98,655	▲ 12.5	157,776	12.7	2.18	0.41	1.60	0.36	7,863	▲ 5.0
4月	32,241	▲ 6.8	55,038	9.0	105,924	▲ 11.1	154,400	11.5	1.71	0.25	1.46	0.30	7,343	▲ 2.8
5月	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7
6月	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3
7月	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5
8月	20,478	▲ 10.8	50,084	▲ 1.7	98,976	▲ 8.4	147,948	1.7	2.45	0.23	1.49	0.14	5,578	▲ 7.0
9月	23,907	▲ 2.7	53,839	2.5	100,069	▲ 6.9	150,966	▲ 0.1	2.25	0.11	1.51	0.10	6,967	0.3
10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年2月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
名古屋	8,938	1.5	27,196	▲ 2.0	34,677	▲ 5.8	74,575	▲ 2.0	3.04	▲ 0.11	2.15	0.08	2,139	1.6
尾張	5,985	▲ 2.4	12,266	2.5	25,249	▲ 5.0	32,261	▲ 3.0	2.05	0.10	1.28	0.03	1,852	▲ 5.2
西三河	4,908	5.6	9,820	▲ 10.4	19,387	▲ 5.2	28,124	▲ 11.1	2.00	▲ 0.36	1.45	▲ 0.10	1,411	4.9
東三河	2,663	0.9	5,606	▲ 2.3	10,938	▲ 3.9	16,020	4.2	2.11	▲ 0.07	1.46	0.11	1,012	▲ 5.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成27年2月	平成27年1月	平成26年2月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成27年2月	平成27年1月					
中高年齢者の新規求職申込件数			8,834	9,036	8,569	▲ 2.2%	3.1%
中高年齢者の月間有効求職者数			37,372	36,101	39,391	3.5%	▲ 5.1%
うち中高年齢者数			21,076	20,433	22,477	3.1%	▲ 6.2%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			41.4%	41.4%	41.4%	0.0P	0.0P
うち中高年齢者の占める割合			23.4%	23.4%	23.6%	0.0P	▲ 0.2P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1	
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0	
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1	
26年2月	15,322	▲14.6	8,695	▲18.4	263	▲10.8	2,373	▲29.9	5,863	▲12.9	5,289	▲3.8	1,338	▲24.9	
3月	16,298	▲14.7	9,370	▲17.7	238	▲18.2	2,529	▲29.1	6,394	▲12.1	5,113	▲6.4	1,815	▲19.8	
4月	20,529	▲9.8	13,991	▲11.6	685	▲3.9	4,467	▲21.9	8,623	▲5.5	4,482	1.2	2,056	▲17.6	
5月	16,309	▲14.5	10,404	▲16.4	282	▲8.4	2,881	▲24.7	7,030	▲12.4	4,202	▲9.4	1,703	▲13.9	
6月	15,227	▲6.0	9,237	▲8.4	243	1.3	2,480	▲17.6	6,349	▲4.0	4,563	3.8	1,427	▲17.0	
7月	15,868	▲9.4	9,961	▲12.1	279	13.4	2,640	▲26.4	6,860	▲6.0	4,522	▲0.1	1,385	▲16.6	
8月	14,280	▲11.0	8,747	▲11.2	246	▲1.2	2,338	▲14.6	6,018	▲9.6	4,206	▲8.8	1,327	▲16.0	
9月	15,747	▲5.3	9,728	▲7.2	241	▲4.0	2,428	▲14.7	6,866	▲4.4	4,570	1.4	1,449	▲11.0	
10月	15,753	▲6.3	9,961	▲8.6	301	6.4	2,702	▲13.5	6,788	▲6.8	4,406	0.8	1,386	▲10.0	
11月	11,823	▲13.7	7,244	▲15.7	163	▲28.2	1,930	▲17.5	5,016	▲14.1	3,558	▲6.4	1,021	▲21.4	
12月	10,669	▲7.0	6,326	▲9.5	214	15.1	1,649	▲17.4	4,340	▲7.1	3,387	▲1.2	956	▲9.3	
27年1月	15,778	▲9.9	9,305	▲9.1	306	5.9	2,495	▲9.7	6,347	▲9.0	5,186	▲9.7	1,287	▲16.2	
2月	15,193	▲0.8	8,388	▲3.5	247	▲6.1	2,055	▲13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲0.4	
構成比	-	-	55.2%	▲1.5P	1.6%	▲0.1P	13.5%	▲2.0P	39.0%	0.7P	36.0%	1.5P	8.8%	0.1P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲10.5	6,096	▲10.9	27,242	▲6.9
26年2月	108,089	0.6	31,447	6.6	30,120	▲1.4	2,609,357	1.8	5,777	▲13.7	5,515	▲16.6	22,984	▲17.7
3月	108,093	0.5	34,162	8.3	34,475	▲1.8	2,607,225	2.0	5,813	▲14.7	4,667	▲17.7	22,623	▲17.4
4月	108,382	0.4	88,234	4.0	72,264	3.9	2,622,513	2.0	10,540	▲8.7	4,987	▲14.5	21,938	▲18.9
5月	108,564	0.4	58,386	▲0.9	37,214	3.5	2,643,129	1.9	9,029	▲7.8	8,961	▲9.6	25,191	▲16.1
6月	108,750	0.4	36,718	4.9	32,576	10.6	2,647,101	1.7	6,407	▲1.7	5,737	▲7.1	25,835	▲12.4
7月	108,916	0.5	37,868	1.2	38,203	3.4	2,646,882	1.7	6,923	▲9.8	6,630	▲0.4	27,155	▲10.9
8月	109,024	0.6	30,425	▲3.4	33,136	0.5	2,643,896	1.7	6,068	▲8.7	6,176	▲13.9	27,182	▲10.1
9月	108,491	0.7	34,384	3.2	35,288	5.9	2,642,343	1.6	6,736	1.4	5,511	2.4	26,898	▲7.1
10月	108,623	0.8	39,629	▲2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲7.1	5,893	▲11.3	26,127	▲9.5
11月	108,751	0.8	32,644	▲5.1	28,502	▲0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲12.7	5,223	▲6.2	24,459	▲7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲1.1	27,038	▲0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲3.6	5,067	3.1	24,008	▲5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲3.1	4,137	▲12.3	22,452	▲7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲2.2	5,275	▲4.4	21,700	▲5.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年2月	2.34	0.10	1.53	0.04	110	▲ 16.7	2.8	▲ 0.5
3月	2.38	0.04	1.55	0.02				
4月	2.36	▲ 0.02	1.55	0.00	111	▲ 17.8	2.8	▲ 0.6
5月	2.34	▲ 0.02	1.57	0.02				
6月	2.37	0.03	1.57	0.00				
7月	2.20	▲ 0.17	1.54	▲ 0.03	98	▲ 19.7	2.4	▲ 0.6
8月	2.30	0.10	1.52	▲ 0.02				
9月	2.33	0.03	1.49	▲ 0.03				
10月	2.29	▲ 0.04	1.51	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
11月	2.30	0.01	1.51	0.00				
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02				
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年2月	1.63	0.00	1.05	0.01	232	▲ 16.2	3.6	▲ 0.1
3月	1.64	0.01	1.07	0.02	246	▲ 12.1	3.6	0.0
4月	1.64	0.00	1.08	0.01	254	▲ 12.7	3.6	0.0
5月	1.64	0.00	1.09	0.01	242	▲ 13.3	3.6	0.0
6月	1.65	0.01	1.10	0.01	245	▲ 5.8	3.7	0.1
7月	1.66	0.01	1.10	0.00	248	▲ 2.7	3.7	0.0
8月	1.65	▲ 0.01	1.10	0.00	231	▲ 14.8	3.5	▲ 0.2
9月	1.68	0.03	1.10	0.00	233	▲ 9.7	3.6	0.1
10月	1.69	0.01	1.10	0.00	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1
11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	217	515	54	247	185	14	4.02	2.09
専門的・技術的職業	9,870	27,512	2,854	10,383	3,922	859	3.46	2.65
開発技術者	1,149	3,338	149	638	269	43	7.71	5.23
製造技術者	256	811	283	1,098	166	17	0.90	0.74
建築・土木技術者等	1,082	2,613	146	562	172	46	7.41	4.65
情報処理・通信技術者	971	2,824	172	859	369	40	5.65	3.29
その他の技術者	48	145	20	93	33	8	2.40	1.56
医師、薬剤師等	310	999	21	123	29	2	14.76	8.12
保健師、助産師、看護師	1,969	5,800	398	1,418	320	119	4.95	4.09
医療技術者	723	2,110	99	397	99	31	7.30	5.31
その他の保健医療	353	944	152	598	162	37	2.32	1.58
社会福祉の専門的職業	1,633	4,656	597	1,781	881	247	2.74	2.61
美術家、デザイナー等	217	642	214	885	232	19	1.01	0.73
その他の専門的職業	1,159	2,630	603	1,931	1,190	250	1.92	1.36
事務的職業	4,938	12,244	6,622	25,422	10,421	1,216	0.75	0.48
一般事務員	3,603	8,613	5,726	21,628	7,649	893	0.63	0.40
会計事務員	333	875	295	1,171	880	95	1.13	0.75
生産関連事務員	299	843	151	608	590	76	1.98	1.39
営業・販売関連事務員	497	1,262	375	1,692	1,095	96	1.33	0.75
外勤事務員	29	62	8	17	53	7	3.63	3.65
運輸・郵便事務	120	340	20	78	78	18	6.00	4.36
事務用機器操作の職業	57	249	47	228	76	31	1.21	1.09
販売の職業	4,282	13,378	1,923	7,689	2,675	355	2.23	1.74
商品販売の職業	2,402	8,052	990	4,076	701	156	2.43	1.98
販売類似的職業	86	257	44	117	77	7	1.95	2.20
営業の職業	1,794	5,069	889	3,496	1,897	192	2.02	1.45
サービスの職業	12,457	32,020	2,259	8,409	2,721	751	5.51	3.81
家庭生活支援サービス	34	167	11	26	12	4	3.09	6.42
介護サービスの職業	3,542	10,494	751	2,778	801	269	4.72	3.78
保健医療サービス	514	1,373	188	579	319	87	2.73	2.37
生活衛生サービス	1,044	2,988	170	660	126	37	6.14	4.53
飲食物調理の職業	2,641	7,128	523	1,919	725	218	5.05	3.71
接客・給仕の職業	3,927	8,310	374	1,556	284	56	10.50	5.34
居住施設・ビルの管理	192	458	118	383	310	50	1.63	1.20
その他のサービス	563	1,102	124	508	144	30	4.54	2.17
保安の職業	1,288	3,582	143	499	300	74	9.01	7.18
農林漁業の職業	114	304	128	484	140	60	0.89	0.63
生産工程の職業	5,686	16,981	3,048	11,833	5,025	1,177	1.87	1.44
生産設備(金属)	31	98	30	108	52	10	1.03	0.91
生産設備(金属除く)	49	126	32	134	58	11	1.53	0.94
生産整備(機械)	7	38	31	127	13	8	0.23	0.30
金属材料製造等	1,359	4,174	607	2,124	1,416	342	2.24	1.97
製品製造・加工処理	1,267	3,956	518	2,182	1,574	351	2.45	1.81
機械組立の職業	1,337	3,421	1,209	4,678	749	182	1.11	0.73
機械整備・修理の職業	637	2,349	152	563	302	75	4.19	4.17
製品検査(金属)	112	324	56	206	160	43	2.00	1.57
製品検査(金属除く)	267	729	65	240	215	61	4.11	3.04
機械検査の職業	202	558	155	597	176	32	1.30	0.93
生産関連・生産類似	418	1,208	193	874	310	62	2.17	1.38
輸送・機械運転の職業	2,967	8,685	936	3,343	1,540	427	3.17	2.60
鉄道運転の職業	-	-	2	5	2	-	-	-
自動車運転の職業	2,445	7,341	658	2,353	1,185	348	3.72	3.12
船舶・航空機運転	1	1	1	4	1	1	1.00	0.25
その他の輸送の職業	217	619	166	633	179	43	1.31	0.98
定置・建設機械運転	304	724	109	348	173	35	2.79	2.08
建設・探掘の職業	1,923	5,358	309	1,111	375	112	6.22	4.82
建設躯体工事の職業	413	1,045	37	127	42	12	11.16	8.23
建設の職業	525	1,594	80	319	124	38	6.56	5.00
電気工事の職業	318	980	74	294	92	34	4.30	3.33
土木の職業	666	1,731	118	371	117	28	5.64	4.67
探掘の職業	1	8	-	-	-	-	--	--
運搬・清掃等の職業	4,629	12,438	3,058	15,117	3,756	960	1.51	0.82
運搬の職業	1,698	4,201	625	2,513	1,619	306	2.72	1.67
清掃の職業	1,526	4,133	471	2,120	865	266	3.24	1.95
包装の職業	219	578	45	208	216	63	4.87	2.78
その他の運搬等の職業	1,186	3,526	1,917	10,276	1,056	325	0.62	0.34
分類不能の職業	-	-	1,097	5,478	-	-	-	-
(IT関連計)	1,849	5,475	525	2,454	945	136	3.52	2.23
(福祉関連計)	7,098	20,706	1,468	5,183	1,762	548	4.84	3.99
(うち介護関連小計)	4,734	13,734	979	3,466	1,322	399	4.84	3.96
合 計	48,371	133,017	22,431	90,015	31,060	6,005	2.16	1.48
年齢別								
19歳以下	957	2,501	373	1,388	398	124	2.57	1.80
20歳～24歳	5,642	13,691	2,199	7,594	2,932	604	2.57	1.80
25歳～29歳	7,500	21,254	2,927	11,803	3,820	746	2.56	1.80
30歳～34歳	6,991	19,389	2,770	10,982	3,483	627	2.52	1.77
35歳～39歳	6,116	16,881	2,556	10,320	3,767	693	2.39	1.64
40歳～44歳	6,039	15,541	2,793	10,623	4,387	809	2.16	1.46
45歳～49歳	4,447	12,148	2,211	8,859	3,763	661	2.01	1.37
50歳～54歳	3,410	10,022	1,728	7,404	3,114	553	1.97	1.35
55歳～59歳	2,676	8,374	1,358	6,197	2,257	377	1.97	1.35
60歳～64歳	2,330	7,864	1,629	8,105	1,966	466	1.43	0.97
65歳以上	2,263	5,352	1,887	6,740	1,173	345	1.20	0.79

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成25年		平成26年			
	平成25年平均	平成26年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,988 (1.6)	4,014 (0.7)	3,974 (1.6)	3,956 (▲ 0.3)	4,008 (0.3)	4,069 (1.4)	4,025 (1.3)	
就業者	3,861 (2.1)	3,908 (1.2)	3,856 (2.1)	3,846 (0.3)	3,896 (0.9)	3,971 (2.1)	3,918 (1.6)	
雇用者	3,453 (2.2)	3,453 (2.2)	3,482	3,428	3,526	3,593	3,550	
完全失業者	127 (▲ 11.8)	106 (▲ 16.5)	118 (▲ 14.5)	110 (▲ 16.7)	111 (▲ 17.8)	98 (▲ 19.7)	107 (▲ 9.3)	
完全失業率	3.2% (▲ 0.5P)	2.6% (▲ 0.6P)	3.0% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.6P)	2.4% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.3P)	
完全失業率(全国)	4.0% (▲ 0.3P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.7% (▲ 0.3P)	3.7% (▲ 0.6P)	3.7% (▲ 0.5P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.3% (▲ 0.4P)	

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成25年		平成26年			
	22年	23年	24年	25年	26年	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
総数	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P	
	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	3.0 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.6)	2.4 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.3)	
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.4)	2.8 (▲ 0.1)	
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	3.1 (0.1)	2.6 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 0.9)	2.5 (▲ 0.6)	
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	2.9 (▲ 4.3)	4.5 (▲ 2.4)	4.2 (▲ 1.5)	3.4 (0.1)	3.0 (0.1)	
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	4.0 (▲ 0.2)	3.4 (▲ 0.1)	3.0 (▲ 0.7)	3.3 (▲ 1.3)	3.4 (▲ 0.6)	
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	3.0 (0.5)	2.7 (▲ 1.0)	3.2 (▲ 0.2)	2.1 (▲ 1.0)	2.6 (▲ 0.4)	
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	3.0 (▲ 0.3)	2.4 (▲ 0.4)	2.4 (▲ 0.2)	2.3 (0.4)	2.3 (▲ 0.7)	
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	2.3 (▲ 1.5)	2.1 (▲ 0.5)	2.0 (▲ 1.6)	1.7 (▲ 1.6)	3.2 (0.9)	
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	1.6 (0.4)	2.3 (1.2)	1.6 (0.3)	1.6 (0.4)	1.0 (▲ 0.6)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成25年		平成26年			
	平成25年平均	平成26年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人	千人
	3,778 (1.6)	3,831 (1.4)	3,746	3,789	3,842	3,879	3,815	
建設業	266 (3.9)	273 (2.6)	272	270	287	268	267	
製造業	978 (▲ 3.8)	943 (▲3.6)	999	908	938	946	980	
情報通信業	80 (12.7)	80 (0.0)	65	83	82	82	73	
運輸業、郵便業	201 (▲ 2.0)	187 (▲7.0)	212	186	184	188	191	
卸売業、小売業	622 (2.5)	635 (2.1)	657	635	601	645	660	
金融業、保険業	84 (▲ 2.3)	79 (▲6.0)	78	73	70	89	84	
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲ 2.2)	238 (6.7)	235	269	221	234	230	
教育、学習支援業	173 (▲ 0.6)	179 (3.5)	159	185	198	173	161	
医療、福祉	361 (8.7)	371 (2.8)	339	410	387	344	342	
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲ 16.2)	227 (4.1)	229	252	190	210	254	

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年2月

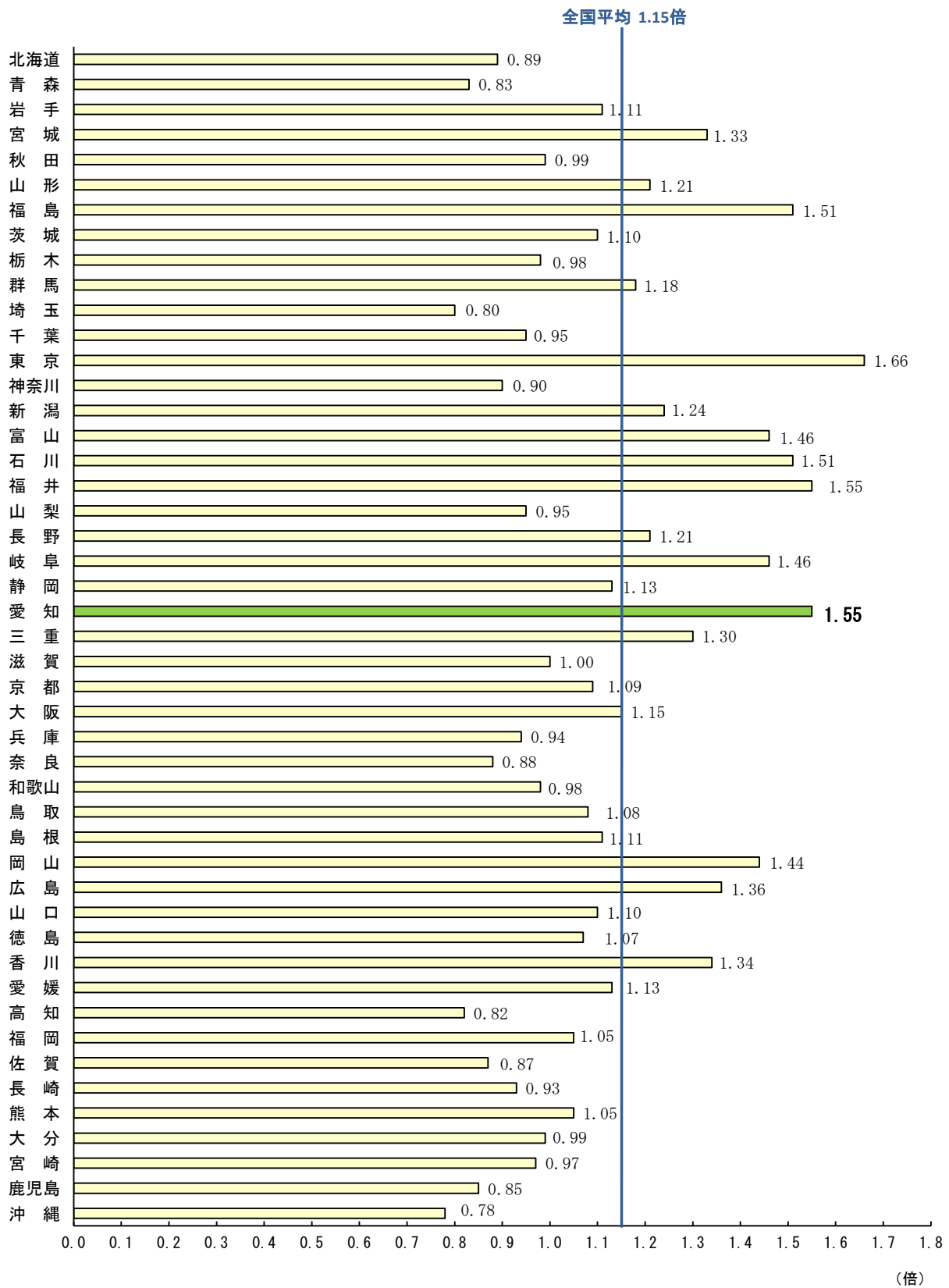
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
	25年	104.3	100.7	108.3	98.8	158.0	84.2
	26年	104.5	102.3	113.6	99.1	164.2	77.1
	26年 1月	104.4	100.5	111.2	98.4	180.9	86.1
	2月	107.5	101.3	113.4	98.3	174.3	74.8
	3月	115.2	101.7	120.9	98.5	159.2	79.6
	4月	100.9	102.7	116.4	99.2	170.0	108.5
	5月	98.5	102.0	109.7	99.6	162.5	84.7
	6月	104.8	102.5	109.7	99.6	163.3	76.0
	7月	114.5	103.0	113.4	99.6	167.7	76.6
	8月	87.8	101.4	103.7	99.1	154.7	68.9
	9月	111.7	102.9	115.7	99.0	166.3	80.4
	10月	106.8	103.3	117.2	99.0	176.9	79.4
	11月	101.8	103.1	114.2	99.1	152.7	58.8
	12月	99.9	103.2	117.2	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	—	—	—	178.0	78.0
	2月	—	—	—	—	169.6	75.7

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成26年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成25年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 3 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年2月): 季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」